

Ⅱ 令和2年度 主要施策の概要

◎新規、○拡充(一部新規を含む)

【1】 県民の暮らしを支える安全・安心な県土づくり

ゲリラ豪雨などの大雨や豪雪、地震や津波など様々な自然災害から「県民の命と暮らしを守る」ため、防災施設の整備と機能向上を図るとともに、公共施設や住宅の耐震化、防災体制・避難体制の確立により被害を防止する。

1 治水・土砂災害対策の推進

河川の流下能力の維持・確保や洪水等による被害の軽減を図るため、河川・砂防施設の効果的な整備を進める。また、火山噴火に伴い発生する土砂災害の被害軽減や東日本大震災における甚大な津波被害を教訓とした新たな津波対策に的確に対応するための施設整備を進める。

(1) 災害の予防・軽減と被災後の創造的復旧・復興の推進

- ・河川流下能力向上緊急対策事業費【P16参照】 857,000千円
(河川の流下能力向上のための堆積土や支障木対策の実施及び上流部の溪流保全対策等)
- ・◎水害・内水被害軽減緊急対策事業費【新規】【P17参照】 130,000千円
(内水被害の軽減を図るための排水樋管操作の最適化・環境改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策の実施)
- ・河川整備補助事業費【P18参照】 3,566,250千円
(角間沢川、湯尻川の河川の改修等)
- ・河川整備単独事業費 902,831千円
(大門川の河川改修工事等)

(2) 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備

- ・河川整備補助事業費(再掲) 3,566,250千円
(大旦川、吉野川、須川ほかの河川の改修等)
- ・河川整備単独事業費(再掲) 902,831千円
(小規模な河川改修工事(田沢川ほか)等)
- ・ダム整備事業費 371,012千円
- ・土砂災害対策事業費 2,852,553千円
(砂防:釜ノ沢ほか、地すべり対策:赤山ほか、急傾斜地崩壊対策:風間(2)ほか)
- ・地域防災力強化型土砂災害対策事業費【P19参照】 267,681千円
(保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を2項目以上含む箇所を土砂災害から保全)
- ・緊急土砂災害対策事業費 253,600千円
(人家集中地区内に防災拠点となる避難所を含む箇所の保全等:上ノ代沢1ほか)
- ・港湾海岸保全対策事業費 56,700千円
(港湾・海岸における「L1津波対策」のための防潮堤の整備:加茂港)

2 冬に強い地域づくりの推進

雪崩や地吹雪などによる雪害を防止する施設の整備や除雪を考慮した道路空間の確保を図るとともに、市町村との路線交換による効果的な除雪体制の確立など、地域の特性に応じた雪対策を推進する。

(1) 雪に強い道路対策の推進

- ・ ◎除雪オペレーター担い手確保支援事業【新規】〔P20参照〕 2,000千円
(除雪機械オペレーターの担い手確保に係る大型特殊免許取得に要する経費等への支援)
- ・ 雪に強いみちづくり事業費 1,308,543千円
(雪崩予防柵、防雪柵、消雪設備、流雪溝整備等)
- ・ 道路除雪費 5,204,393千円

3 地震に強い地域づくりの推進

大規模地震等の災害から県民の安全を確保するため、住宅・建築物の耐震化等を図るほか、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための対策を講じる。

(1) 災害に強い住まいづくりの推進、建築物の耐震化の促進

- ・ 住宅リフォーム総合支援事業費 498,699千円
うち 耐震性能の向上を含むリフォーム工事に対する補助
- ・ 山形の家づくり支援事業費 211,841千円
うち 耐震建替に係るローンへの利子補給

(2) 緊急輸送道路の強化、災害に強い道路対策の推進

- ・ 道路改築事業費 7,608,550千円
うち 緊急輸送道路の強化(老朽橋梁の架け替え等) 3,209,171千円
- ・ 街路整備事業費 2,991,072千円
うち 緊急輸送道路の強化(老朽橋梁の架け替え、防災機能強化を図るための無電柱化の実施等) 2,007,126千円
- ・ 災害に強いみちづくり事業費 1,858,334千円
(落石防止対策等)
- ・ 流域下水道整備事業費【流域下水道事業(公営企業会計)】 1,912,557千円
うち 緊急輸送道路に埋設した下水道管渠の耐震化

4 危機管理対策の推進

災害時の人命保護を最優先にした緊急避難体制の確立を進めるとともに、土砂災害による被害のおそれのある危険住宅について移転を促進する。

(1) 人命保護を優先した緊急避難体制の確立

- ・ 洪水警戒情報提供事業費〔P21参照〕 210,000千円
(山形県河川情報システムの整備、量水標の設置)
- ・ 土砂災害警戒避難情報提供事業費〔P22参照〕 57,657千円

- (基礎調査、土砂災害広報啓発実施等)
- ・ がけ地近接等危険住宅移転事業費 4,863千円
(土砂災害特別警戒区域等内の危険住宅の移転に対する支援)
 - ・ 空港整備事業費 415,651千円
うち 庄内空港の滑走路端安全区域(RESA)の整備に係る用地取得等 84,000千円

【2】 産業を支え、活力と魅力ある県土づくり

観光や産業など、様々な分野における活発な交流・連携を進めるとともに、災害等の発生時のリダンダンシーを確保するため、「縦軸」道路と「横軸」道路による格子状骨格道路ネットワークの構築を図る。このため、高速道路と地域高規格道路の整備の推進、利便性の高いアクセス道路の整備に取り組む。また、港湾施設の整備による物流機能の強化や、空港の安全確保のための対策を進める。

1 高速交通ネットワークの早期形成

多様な交流や産業活動の基盤となる高速道路や追加 I C 及びアクセス道路等を整備し、高速交通ネットワークの構築とその機能強化を推進する。

(1) 広域経済を支える高速交通ネットワークの整備促進〔P23参照〕

- ・国直轄高速道路等事業費負担金 4,367,761千円
(直轄高速、高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路(A[〓]))
- ・国直轄道路事業費負担金 3,467,000千円
(地域高規格道路等)

(2) 高速交通ネットワークと連携し活力と交流を生み出すみちづくり

- ・道路改築事業費(再掲)〔P24、25参照〕 7,608,550千円
うち 高速交通網アクセス道路 2,086,705千円
- ・「やまがた道の駅」緊急整備支援事業費〔P26参照〕 15,210千円
(「道の駅」の魅力アップを図る市町村への補助、「道の駅」の連携強化)

2 暮らしと地域を支え、人と環境を大切にすみちづくり

平成31年3月策定の「山形県道路中期計画2028」に基づき、生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備、渋滞対策や交通安全など、快適な暮らしと地域の活力を生み出すみちづくりを戦略的に展開する。また、道路整備に伴う利便性向上により、地域を越えた新たな交流による活性化が期待される中、自動車を利用した県内周遊を促進するための施設整備等を計画的に進める。

(1) 暮らしと地域を支えるみちづくり

- ・道路改築事業費(再掲)〔P24、25参照〕 7,608,550千円
(生活圏間・主要都市間ネットワーク、生活幹線道路の整備等)
- ・自転車活用推進計画策定事業費〔P27参照〕 259千円
(県民や県内外から訪れる観光客等の自転車利用を促進するための計画(「山形県自転車ネットワーク計画」)の策定等)
- ・道路保全事業費 2,923,031千円
○うち おもてなし山形周遊支援基盤整備事業費〔P28参照〕 41,000千円
(観光振興につなげるための標識整備や区画線、カラー舗装等による道路の自転

車利用環境等の整備)

- ・災害に強いみちづくり事業費 (再掲) 1,858,334千円

(2) 人と環境を大切にすのみちづくり

- ・街路整備事業費 (再掲) [P29参照] 2,991,072千円
- ・交通安全道路事業費 [P30、31参照] 2,050,392千円
(通学路等の安全確保、歩道の整備、交差点の改良、事故危険区間の対策等)
- ・全国道路・街路交通情勢調査費 90,000千円
(全国一斉に5年に一度行われる交通量調査等「道路交通センサス」の実施)

3 物流機能に対応した空港港湾整備

重要港湾である酒田港において、新たな産業集積の進展等に対応するための計画的な港湾施設整備と、物流拠点としての機能強化を図るとともに、観光拠点としての役割への対応を行う。また、国内外の交通拠点となる空港について、国際基準に基づく安全確保の対策を行う。

(1) 国際物流拠点としての酒田港の整備等

- ・港湾施設管理運営費 5,626千円
- ・酒田港整備事業費 234,721千円
(防波堤、臨港道路の改良等)
うち 酒田臨海線改良 63,000千円
- ・酒田港施設整備費【港湾整備特別会計】 386,000千円
うち 北港地区施設整備関係 (古湊ふ頭整備の調査検討) 50,000千円

(2) 航空機の安全かつ安定的な運航を確保する空港施設整備

- ・空港整備事業費 (再掲) 415,651千円
うち 山形空港の電源施設改良工事 270,270千円
- ・空港安全対策事業費 186,475千円
(庄内空港化学消防車更新、庄内空港航空灯火改良、庄内空港緩衝緑地施設長寿命化対策)
- ・インバウンド機能強化推進事業費 (空港) 20,445千円
(中距離の国際線就航を図るための空港滑走路延長に向けた空港機能強化検討)

【3】 豊かな自然と都市空間が調和した快適な県土づくり

家づくりへの支援や下水道の整備、県産木材の利用拡大等による低炭素・循環型社会の構築、住民協働による地域づくり、中心市街地の活性化など、誰もが安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進する。

1 誰もが暮らしやすい居住環境の整備

少子高齢化の進展や人口減少など社会情勢の変化を踏まえ、多様なライフスタイルや地域定住の受け皿となる住宅施策を展開するとともに、子育てしやすく暮らしやすい生活環境づくりを支援する。また、下水道施設の整備により、最上川など公共用水域の水質改善・環境負荷の低減と生活環境の向上を図る。

(1) 地域定住・活性化の促進

- ・都市公園活用推進事業費【P32参照】 762,515千円
(県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者のための環境整備等)
 - うち 総合運動公園主陸上競技場トラック改修 250,000千円
 - うち 弓張平公園パークプラザ屋根改修 158,000千円
- ・土地区画整理事業費(鶴岡市茅原北地区) 9,377千円
- ・河川整備補助事業費(再掲) 3,566,250千円
 - うち 最上小国川かわまちづくり関係【P33参照】 21,000千円
(地域の取組みと一体となった河川管理施設の整備等)
- ・住宅リフォーム総合支援事業費(再掲)【P34参照】 498,699千円
(住宅リフォーム工事に対する補助)
- ・山形の家づくり支援事業費(再掲)【P34参照】 211,841千円
(住宅の新築に係るローンへの利子補給)
- ・やまがた中古住宅流通支援事業費【P34参照】 1,691千円
(良質な中古住宅の購入に係るローンへの利子補給)
- ・空き家対策推進事業費【P34参照】 3,362千円
(中古住宅売買時の診断費補助等)
- ・セーフティネット住宅供給促進事業費【P35参照】 12,549千円
(低額所得者やひとり親世帯を含む子育て世帯など住宅確保要配慮者向けの登録住宅改修への支援等)

(2) 生活排水処理対策の推進

- ・流域下水道整備事業費【流域下水道事業(公営企業会計)】(再掲) 1,912,557千円
 - うち 県内4処理区[山形、村山、置賜、庄内]の処理場・管渠整備

2 低炭素社会・循環型社会の構築

地球規模で進む温暖化を緩和するため、環境負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築に向け、住宅や公共建築物における県産木材の利用拡大のほか、支障木や海岸漂着物など

のリサイクルによる資源の有効活用を進める。

(1) 環境負荷の少ない社会基盤の整備

- ・住宅リフォーム総合支援事業費（再掲） 498,699千円
うち 寒さ対策・断熱化を含むリフォーム工事に対する補助
- ・山形の家づくり支援事業費（再掲） 211,841千円
うち 寒さ対策・断熱化型住宅の新築に係るローンへの利子補給

(2) 資源循環システムづくりの推進

- ・河川流下能力向上緊急対策事業費（再掲） 857,000千円
(河川支障木やダム貯水池の漂着流木のリサイクル)

3 豊かな自然・歴史文化・景観を活かした地域づくりの推進

道路や河川の整備に合わせた、県民との協働による地域づくり活動を推進する。

また、県土景観を県民共通の資産として保全・継承しながら、景観を活用した交流連携による地域づくりを進める。

(1) 道路・河川等の整備に合わせた地域づくり

- ・ふれあいの道路愛護事業費 20,947千円
(道路美化活動、歩道除雪等の道路管理への県民参加の促進)
- ・ふるさとの川愛護活動支援事業費 31,207千円
(河川美化活動等の河川管理への県民参加の促進)

(2) 良好な景観資産の保全・継承と活用

- ・美しい景観づくり推進費 1,912千円
(景観形成審議会の運営等)
- ・やまがたの誇れる景観魅力発信事業費〔P36参照〕 1,919千円
(景観ビューポイントの追加に伴う現地標識の設置、外国語表記の改善に係るホームページの改修)

4 都市の拠点性向上の推進

都市機能の拡散を抑制し、中心市街地の活性化を図るため、市町村や関係機関と連携しながら、都市機能の拠点となる社会資本の整備や既存ストックの有効活用を検討し、拠点となる「まちづくり」を進める。

(1) 中心市街地活性化の推進

- ・街路調査費 2,000千円
(街路整備の事業化に向けた調査及び事業手法の検討)
- ・中心市街地再開発事業費 282,377千円
(市街地再開発事業への支援：山形市七日町第5^{丁目}ブロック南、酒田市駅前、酒田市中町)

(2) 県土利用の総合的なマネジメントの推進

- ・都市計画関係調査費 2,827千円
(都市計画基礎調査の実施等)

【4】 社会資本の効率的・効果的な管理運営

公共施設の整備に伴い維持管理経費が増大する中で、社会資本の機能を良好に維持し、長期にわたり安全・快適な状態で提供し続けることができるよう、施設の効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図り、管理コストの縮減、平準化を推進する。

1 使い続ける維持管理の推進

道路、河川、砂防、港湾施設などの社会資本の機能を良好に維持し、安全・快適に長期にわたって県民に提供し続けるため、効率的・効果的な維持管理と長寿命化に取り組む。

(1) 長寿命化対策等の推進

- ・道路施設長寿命化対策事業費【P37参照】 5,855,932千円
(橋梁、舗装、トンネルの補修対策、近接目視点検等)
- ・河川管理施設長寿命化対策事業費【P38参照】 250,000千円
(河川管理施設(水門・樋門等)の補修対策等、排水樋管のフラップゲート(無人化)への改修)
- ・砂防関係施設長寿命化対策事業費【P39参照】 254,310千円
(砂防えん堤等の補修対策等)
- ・港湾施設長寿命化対策事業費【P40参照】 73,628千円
(港湾施設の補修対策等)
- ・空港安全対策事業費(再掲) 186,475千円
うち 空港施設長寿命化対策(滑走路等修繕) 3,000千円
- ・都市公園活用推進事業費(再掲) 762,515千円
(都市公園施設の補修対策等)

(2) 効率的な維持管理の推進

- ・道路保全事業費(再掲) 2,923,031千円
(舗装、側溝、交通安全施設等の整備)
- ・流域下水道管理費【流域下水道事業(公営企業会計)】 2,172,195千円
(県内4処理区[山形、村山、置賜、庄内]の処理場・管渠の管理運営等)
- ・流域下水道整備事業費【流域下水道事業(公営企業会計)】(再掲) 1,912,557千円
うち 下水道施設の老朽化対策

2 県民協働による維持管理・地域づくりの推進

社会基盤の整備から維持管理に至るまで、県民参加・協働を推進し、個性的で活力の

ある地域づくりを推進する。

(1) 県民協働等による維持管理や地域づくりの推進

- ・ふれあいの道路愛護事業費（再掲） 20,947千円
（道路美化活動、歩道除雪等の道路管理への県民参加の促進）
- ・ふるさとの川愛護活動支援事業費（再掲） 31,207千円
（河川美化活動等の河川管理への県民参加の促進）
- ・河川流下能力向上緊急対策事業費（再掲） 857,000千円
（公募による堆積土掘削・支障木伐採の促進等）

3 県土管理システムの推進

「山形県公共調達基本条例」の基本理念に基づき、公共調達における透明性や公平性に配慮しつつ、公正な競争、価格及び品質の確保に努め、地域経済の活性化を図る。

(1) 公共事業評価の効率化・透明化の推進

- ・公共事業評価システム適正化事業費 622千円
（公共事業の再評価等を行う第三者機関「山形県公共事業評価監視委員会」の運営）

(2) 入札・契約制度改善の着実な推進

- ・入札契約システム改善事業費 45,718千円
（電子入札、電子閲覧システムの運用・管理及び電子納品の推進等）
- ・公共工事管理システム開発運営費 33,802千円
（建設システムの運用・管理）
- ・公共工事適正化指導事業費 3,894千円
（元請・下請関係、施工体制の点検調査等）

【5】 県土づくりを支える産業の振興

技術力と経営力に優れ、意欲と能力のある建設業者が、将来にわたって本県の社会資本の整備と地域社会の安全・安心を確保する役割の担い手となれるよう、経営基盤強化のための支援策を講じる。

1 建設・住宅産業の振興

建設業の経営基盤の強化と安定的な雇用確保を図るため、技術力に優れた県内企業の育成や、経営力強化のため支援を行うとともに、若手技術者等の養成を図る。

また、県民が望む良質な山形らしい住まいづくりのため、担い手の育成・確保を図るとともに、山形にふさわしい住宅の建設促進を図る。

(1) 建設業界のイメージアップの取組み

- ・社会資本整備理解促進事業費〔P41参照〕 462千円
(小中学生を対象とした未来の山形の姿や、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマとした絵画コンクールの実施)

(2) 建設業者の育成・確保

- ・建設業人材確保・育成緊急対策事業費〔P41参照〕 1,146千円
 - うち 建設業技能労働者確保・育成支援事業 1,000千円
(専門工事組合等の技能労務者確保育成に向けた取組みへの支援)
 - うち 女性進出促進事業 146千円
(女性技術者が働く現場見学会の開催)

(3) 大工・工務店の技術力強化

- ・住宅リフォーム総合支援事業費(再掲) 498,699千円
(県産木材を多用したリフォーム工事等に対する補助)
- ・山形の家づくり支援事業費(再掲) 211,841千円
(県産木材を多用した住宅の新築に係るローンへの利子補給)
- ・やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費〔P42参照〕 8,634千円
 - うち 「木造建築伝承の匠」表彰事業 117千円
(優れた技能、経験を有する職人の顕彰)
 - うち 山形の家づくり「未来の匠」育成事業 116千円
(高校生を対象としたセミナーの開催支援)
 - うち 住宅建築情報交流事業 1,351千円
(「やまがた安心住まいづくり総合支援」に関するインターネットサイトの運営)
 - うち 若手大工技能習得サポート事業 7,050千円
(若手大工育成支援プログラムによる若手大工の技能習得と離職防止に向けた支援)